

第 4 生 活 保 護

【 社会福祉課 】

1 生活保護の動向

本市における生活保護の動向は、昭和 59 年度の保護世帯数 326 世帯・被保護者数 615 人・保護率 17.3‰(※)をピークに、以降は被保護人員の減少も進み、令和 4 年度は保護率 10.6‰となりました。

ただし、令和 2 年度から続いたコロナ禍や原油価格や物価の高騰等の影響で困窮、生活不安から相談及び申請の件数が増加しました。今年度も昨今の社会情勢から、生活保護の相談や申請が増加するものと見込まれます。

(※)‰：千分率

2 被保護世帯及び人員の状況（各年度平均）

年 度	被 保 護		保護率 (‰)	扶 助 別 人 員					
	世 帯	人 員		生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	そ の 他
平成25年度	(1) 350	(2) 430	11.9	366	324	22	68	364	4
平成26年度	(1) 338	(2) 412	11.5	347	305	19	72	351	7
平成27年度	(1) 330	(1) 407	11.4	341	300	21	77	349	8
平成28年度	(1) 305	(2) 371	10.5	304	264	15	83	324	9
平成29年度	(0) 297	(0) 357	10.2	294	251	13	82	317	8
平成30年度	(1) 296	(1) 358	10.4	291	254	13	74	305	12
令和元年度	(3) 280	(3) 332	9.8	272	235	8	68	285	9
令和 2 年度	(1) 275	(1) 335	10.0	277	240	7	63	288	8
令和 3 年度	(2) 273	(2) 330	10.0	287	246	9	58	282	5
令和 4 年度	(1) 286	(2) 346	10.6	299	256	8	56	293	3

(注) ・被保護「世帯」「人員」欄の上段()は停止分を再掲

・保護率は、被保護人員÷住民基本台帳人口

・その他は、出産・生業・葬祭扶助

3 生活保護開始・廃止理由別内訳（令和4年度実績）

☆開始

理由別		世帯数
世帯主の傷病		11
世帯員の傷病		0
働いていた者の死亡		0
働いていた者の離別		0
働きの減に少よる喪収失入	定年・失業	0
	老齢による	0
	事業不振・倒産	0
	その他	1
社会保障給付金の減少・喪失		0
仕送りの減少・喪失		1
手持現金・預金等の減少・喪失		48
その他		5
計		66

☆廃止

理由別		世帯数
世帯主の傷病治癒		0
世帯員の傷病治癒		0
死亡		12
失踪		0
働きによる収入の増加・取得		8
働き手の転入		0
社会保障給付金の増加・取得		1
仕送りの増加		0
親類・縁者等の引き取り		1
施設入所		2
医療費の他法負担		0
転出世帯		8
その他		16
計		48

4 世帯類型別状況（令和4年度平均）

区分	高齢者	母子	傷病・障害	その他	計
世帯数（戸）	155	6	93	32	286
構成率（％）	54.2	2.1	32.5	11.2	100.0

5 生活保護費支出状況 (令和4年度実績)

扶 助 別	金 額(円)	構成率(%)
生活扶助費	165,157,155	26.20
住宅扶助費	59,997,761	9.52
教育扶助費	965,755	0.15
医療扶助費	378,196,938	60.00
介護扶助費	7,695,302	1.22
出産扶助費	0	0
生業扶助費	230,710	0.04
葬祭扶助費	3,124,322	0.50
施設事務費	14,748,962	2.34
就労自立給付金	203,761	0.03
進学準備給付金	0	0
計	630,320,666	100.0

☆標準世帯最低生活保障水準

(伊達市における令和4年度単価)

区 分	金額(円)
生活扶助費	130,800
冬季加算 (10月～4月)	20,620
住宅扶助費	33,000

標準世帯は (33歳男・29歳女・4歳子)

6 医療扶助人員状況 (令和4年度平均)

被 保 護 人 員	医 療 扶 助 人 員						医 療 扶 助 率 (%)
	総 数	入 ・ 外 別		病 類 別			
		入 院	入院外	結 核	精 神	その他	
346	293	28	265	—	26	267	84.7